

2022年6月6日

株主各位

第 141 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	1 頁
連結計算書類の「連結注記表」	2～8 頁
株主資本等変動計算書	9 頁
計算書類の「個別注記表」	10～13 頁

当社は、上記の事項について、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.noritake.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

株式会社
ノリタケカンパニーリミテド

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日残高	15,632	18,560	64,388	△ 1,158	97,423
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 8		△ 8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,632	18,560	64,380	△ 1,158	97,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,464		△ 1,464
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,068		9,068
自己株式の取得				△ 3	△ 3
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△ 57			△ 57
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 57	7,603	△ 3	7,541
2022年3月31日残高	15,632	18,502	71,983	△ 1,161	104,957

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2021年4月1日残高	15,946	△ 3,788	1,344	13,502	3,061	113,988
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,946	△ 3,788	1,344	13,502	3,061	113,980
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,464
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,068
自己株式の取得						△ 3
連結子会社株式の取得による 持分の増減					△ 2,425	△ 2,483
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 2,298	1,286	673	△ 339	42	△ 297
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,298	1,286	673	△ 339	△ 2,382	4,819
2022年3月31日残高	13,647	△ 2,502	2,018	13,163	679	118,800

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社 … 日本レチボン(株)、(株)ノリタケコーテッドアブレーシブ、(株)ゼンノリタケ、共立マテリアル(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、(株)ノリタケTCF、Noritake Co., Inc.、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社 … (株)ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司
非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社 … 東濃研磨(株)、クラレノリタケデンタル(株)、(株)大倉陶園、Siam Coated Abrasive Co., Ltd.

非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

持分法を適用しない主要な … (株)ノリタケリサイクルセンター、
非連結子会社及び関連会社 … 台湾共立股份有限公司

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法によっております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、主として法人税法と同一の方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

… 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権 … 財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

- ③役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④役員株式給付引当金 当社は、役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準 商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (7) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また数理計算上の差異は、主として定額法（期間10年）により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売手数料等の一部について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より取引価格から減額する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の売上高は131百万円減少し、売上原価は3百万円減少し、販売費及び一般管理費は120百万円減少し、営業利益は7百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8百万円減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。また、この変更に伴い「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する注記を行っております。

【会計上の見積りに関する注記】

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産44,917百万円及び無形固定資産1,588百万円を計上しております。

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

固定資産の減損の判定については、将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき実施しているため、これらの前提条件に変更があった場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額

74,370百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
 普通株式 14,842,849株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	439百万円	30円00銭	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	1,025百万円	70円00銭	2021年9月30日	2021年12月3日

- (注) 1 2021年5月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金6百万円を含めております。
 2 2021年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金15百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,171百万円	80円00銭	2022年3月31日	2022年6月7日

- (注) 2022年5月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金17百万円を含めております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れ又は社債の発行による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクに対して金利通貨スワップ取引を実施して元本及び支払利息の固定化を実施することとしております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額8,279百万円）は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	30,050	30,050	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(900)	(899)	(△0)
(3) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(注)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払費用、未払法人税等、設備関係支払手形並びに営業外電子記録債務は短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金に含めて記載しております。

2 市場価格のない株式等

非上場株式（連結貸借対照表計上額8,279百万円）は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	30,050	—	—	30,050
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(注)	—	(注)
その他	—	—	—	—

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	—	899	—	899

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨関連のデリバティブ取引は、為替予約取引であり、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金に含めて記載しております。

その他のデリバティブ取引は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、観察可能なデータを利用して時価を算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	8,183円66銭
1株当たり当期純利益	628円27銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度215千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度215千株)。

【収益認識に関する注記】

1. 収益の分解

当社グループは、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業及び食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。各事業の主な財又はサービスの種類は、以下の通りであります。

また、各事業の売上高は、57,346百万円、40,749百万円、23,585百万円及び5,960百万円であります。

事業部門	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、研削・研磨関連商品(研削油剤等)
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、石膏、セラミック原料、電子部品材料、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン、遠赤外線乾燥炉、混合攪拌装置(スタティックミキサー等)、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機、ロードカッター等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2. 収益を理解するための基礎となる情報

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】「3. 会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

株主資本等変動計算書
(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
2021年4月1日残高	15,632	18,810	114	18,925	3,479	12	28,147	31,639
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 8	△ 8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,632	18,810	114	18,925	3,479	12	28,139	31,631
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,464	△ 1,464
当期純利益							4,140	4,140
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	2,675	2,675
2022年3月31日残高	15,632	18,810	114	18,925	3,479	12	30,814	34,307

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合計	
2021年4月1日残高	△ 1,158	65,039	13,950	13,950	78,989
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 8			△ 8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△ 1,158	65,031	13,950	13,950	78,981
当期変動額					
剰余金の配当		△ 1,464			△ 1,464
当期純利益		4,140			4,140
自己株式の取得	△ 3	△ 3			△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 2,427	△ 2,427	△ 2,427
当期変動額 合計	△ 3	2,671	△ 2,427	△ 2,427	244
2022年3月31日残高	△ 1,161	67,703	11,522	11,522	79,225

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
市場価格のない株式等 時価法
以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。
一般債権 … 貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権 … 財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、定額法 (期間10年) により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。
 - (4) 役員株式給付引当金 役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いは、連結計算書類における取扱いと異なっております。

【会計方針の変更に関する注記】

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売手数料等の一部について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、当事業年度より取引価格から減額する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当事業年度より純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,894百万円減少し、売上原価は1,828百万円減少し、販売費及び一般管理費は64百万円減少し、営業利益は1百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産25,289百万円及び無形固定資産803百万円を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

固定資産の減損の判定については、将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき実施しているため、これらの前提条件に変更があった場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		42,774百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務		
(1) 金銭債権	短期金銭債権	3,122百万円
	長期金銭債権	1,048百万円
(2) 金銭債務	短期金銭債務	15,691百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高		
売上高		11,242百万円
仕入高		4,594百万円
営業取引以外の取引高		2,638百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数		
普通株式		409,107株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産		
賞与引当金		345百万円
棚卸資産評価損		291百万円
退職給付引当金		2,800百万円
関係会社株式及び出資金評価損		635百万円
税務上の繰越欠損金		405百万円
その他		1,305百万円
繰延税金資産小計		<u>5,782百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		<u>△405百万円</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		<u>△2,577百万円</u>
評価性引当額		<u>△2,982百万円</u>
繰延税金資産合計		<u>2,800百万円</u>
2. 繰延税金負債		
退職給付信託設定益		1,830百万円
固定資産圧縮積立金		5百万円
その他有価証券評価差額金		5,080百万円
その他		7百万円
繰延税金負債合計		<u>6,923百万円</u>
繰延税金負債の純額		<u>4,123百万円</u>

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)	科目	事業年度末 残高
子会社	(株)ゼンノリタケ	直接所有 100%	製品の販売 役員の兼任 2名	資金の借入	300	短期借入金	2,102
子会社	共立マテリアル(株)	直接所有 100%	原材料の購入 役員の兼任 3名	資金の借入	18	短期借入金	8,881
子会社	(株)ノリタケTCF	直接所有 100%	製品の購入 役員の兼任 2名	資金の借入	247	短期借入金	1,331

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料、商品の購入については、市場価格、総原価等を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 2 資金の貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- なお、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については前事業年度末残高との純増減額を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	5,488円90銭
1株当たり当期純利益	286円86銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度215千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度215千株)。

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報について連結注記表【収益認識に関する注記】に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。